

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第107期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 俊 明
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 下 広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 下 広
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	31,365,680	30,389,420	30,358,343	34,641,398	40,640,728
経常利益	(千円)	1,343,147	998,832	893,969	1,078,620	993,121
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	748,940	511,081	626,297	820,058	493,443
包括利益	(千円)	391,383	169,689	781,928	173,932	10,341
純資産額	(千円)	14,422,867	14,218,868	14,899,330	15,054,035	14,973,305
総資産額	(千円)	27,417,141	28,117,444	28,278,956	32,173,214	32,312,526
1株当たり純資産額	(円)	1,829.16	1,806.41	1,894.39	1,919.46	1,922.25
1株当たり当期純利益金額	(円)	102.88	70.21	85.88	112.20	67.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.55	46.77	48.93	43.63	43.57
自己資本利益率	(%)	5.69	3.86	4.64	5.88	3.51
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,089,066	1,019,318	1,363,235	813,743	1,758,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,408,281	639,150	1,257,289	2,650,141	1,475,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,257	1,358,740	913,849	683,971	166,606
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,083,751	6,634,504	5,903,828	4,656,598	5,092,809
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	676 〔224〕	655 〔226〕	639 〔230〕	788 〔321〕	772 〔316〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第106期の期首から適用しており、第105期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	23,198,272	22,204,889	22,259,879	27,170,598	33,061,453
経常利益 (千円)	1,000,611	853,057	434,543	640,231	878,045
当期純利益 (千円)	708,170	616,963	363,754	708,073	627,834
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	8,626,815	9,415,057	9,664,381	10,141,449	10,471,949
総資産額 (千円)	19,103,829	20,673,042	20,514,149	22,207,321	22,500,614
1株当たり純資産額 (円)	1,148.02	1,252.92	1,286.10	1,349.59	1,393.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ( )				
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.24	82.10	48.40	94.22	83.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.16	45.54	47.11	45.67	46.54
自己資本利益率 (%)	8.48	6.84	3.81	7.15	6.09
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	8.49	9.74	16.53	8.49	9.58
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	203 〔151〕	219 〔138〕	230 〔127〕	243 〔155〕	247 〔165〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第106期の期首から適用しており、第105期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当ありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

## 2 【沿革】

- 1935年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 1936年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 1946年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 1949年1月 制限会社を解除される
- 1957年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
- 1959年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 1961年8月 西独バイエル染料薬品㈱とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 1962年10月 ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
- 1967年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 1986年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 1986年6月 C - ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 1988年9月 モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 1990年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 1991年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 1991年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 1992年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 2004年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 2004年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 2004年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 2006年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 2007年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 2008年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
- 2010年11月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
- 2012年2月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立

- 2012年 3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化
- 2015年 1月 100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立
- 2017年 1月 メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併
- 2018年12月 東洋ゴム工業株式会社（現TOYO TIRE株式会社）より、同社100%子会社株式会社ティ・ティ・エムの株式65%、及び同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式を取得

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計27社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

#### ポリウレタンフォーム関連事業

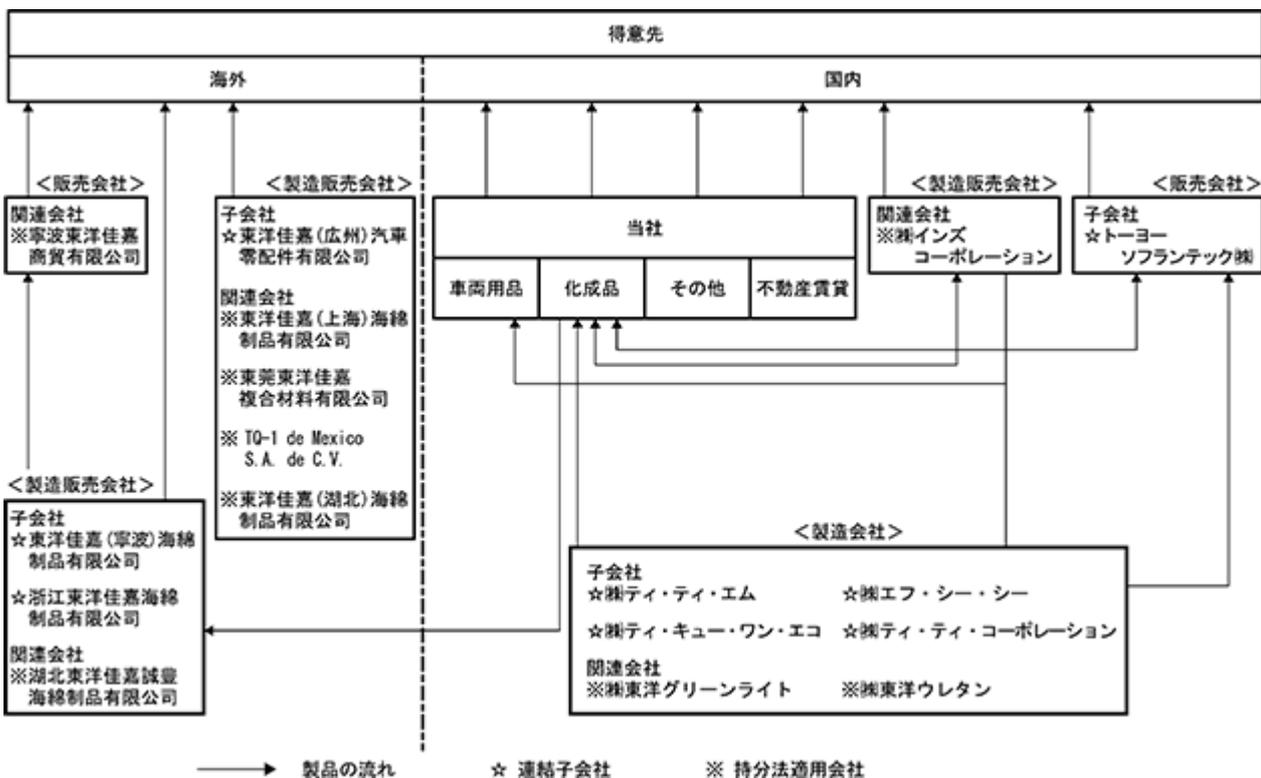
**車両用品** : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、(株)ティ・ティ・エム、(株)エフ・シー・シー、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司、東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

**化成品** : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。また、子会社のトーヨーソフランテック(株)及び関連会社の(株)インズコーポレーションは仕入販売しております。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司、湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

**その他** : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

#### 不動産賃貸事業

**不動産賃貸** : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(注)1	中国広東省広州市花都区	41,151千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借している。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司(注)1,2	中国浙江省寧波市江北区	26,650千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	75.8	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けている。
㈱ティ・ティ・コーポレーション(注)1	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	100.0	兼務役員 1人
トーヨーソフランテック㈱	埼玉県川越市	40,000	ポリウレタンフォーム製品の販売	100.0	
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司(注)1	中国浙江省	91,000千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	85.9	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けている。
㈱ティ・ティ・エム(注)1	愛知県みよし市	200,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	65.0	兼務役員 2人
㈱エフ・シー・シー(注)1	福島県福島市	200,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	兼務役員 2人
その他1社(注)3					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,541,464 千円
	経常利益	86,571 "
	当期純利益	60,708 "
	純資産額	2,482,540 "
	総資産額	3,517,509 "

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

## (2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	72.4 〔48.2〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けてい る。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	83.5 〔60.0〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けてい る。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千元	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	48.9 〔48.9〕	
その他12社 (注)2					

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

## (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタン フォーム製品 の製造	40.0	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	14.8 〔14.8〕	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	771〔316〕
不動産賃貸事業	1
合計	772〔316〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247〔165〕	38.1	11.1	5,369,583

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	246〔165〕
不動産賃貸事業	1
合計	247〔165〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数249人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、軟質ウレタン専門メーカーとしての経営基盤のポジションを維持しつつ、国内及び海外拠点における基盤強化を進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、グローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注しております。

現在、世界経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの収束が大きな課題となっており、早期収束が図られなければ、世界的な景気低迷や為替相場・株式市場の動向による企業業績への影響など、より一層の業績下振れの可能性が考えられます。

海外においては、新型コロナウイルス収束問題の他、英国のEU離脱を始めとした欧州の政治動向や、北朝鮮・中東における地政学的リスクの高まり、さらには中国や新興国における成長ベースの鈍化が、世界景気にどのような影響を及ぼすかなど、様々な要因が重なり合って引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済は新型コロナウイルス対策や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また企業においては、サプライチェーンの寸断によるリスク回避や為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジションの再構築がなされるものと予想されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)原材料の調達及び価格高騰

当社グループの主要原料は原油であり、原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響が大きいため、当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達が出来なくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)取引先の経営破綻

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、万一、取引先の経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)海外事業

当社グループは、国外に現地法人を有し海外事業を営んでおりますが、その事業には次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等のカントリーリスクの他、為替リスクが存在しており、万一事業上の不利益要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更

自然災害、紛争の発生

為替・金利変動

#### (5)その他

2019年12月中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスは、過去に類を見ない規模で世界的に流行しており、今後の収束状況によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

また軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、専門リスクが発生する可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては、国内における底堅い設備投資や雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費もあって、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。しかしながら下半期においては、10月の消費税率引上げ、さらに年明け後の新型コロナウイルス感染拡大による過去に類を見ない規模の影響等により、大変厳しい経済環境で推移いたしました。

海外においても、新型コロナウイルスの感染が中国から米国・欧州へと拡大し、都市封鎖が行われ経済活動がストップする等、世界的な経済危機ともいえる様相を呈しております。

世界経済が急速に収縮したことから、輸出入中心に需要が大きく下振れし、当社事業と関係の深い自動車業界においても、海外生産拠点が軒並み稼働の一時停止に追い込まれた他、新興国からの部品輸入の停滞や内需の下振れにより国内生産も大きな影響を受けております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期に事業譲受により子会社化した2社が売上に寄与したこと、また介護用品や寝具・産業資材向けに引き続き堅調な需要があったこと等から、406億40百万円余（前期比17.3%増）となりました。経常利益は、新設した工場への先行投資費用等により、9億93百万円余（前期比7.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、前期に事業譲受により子会社化した2社が売上に寄与したことから、売上高は245億91百万円余（前期比19.7%増）となりました。化成品については、介護用品や寝具・産業資材向けに引き続き堅調な需要があったことから、売上高は155億40百万円余（前期比14.3%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、401億32百万円余（前期比17.6%増）、営業利益は4億97百万円余（前期比2.0%増）となりました。

##### 不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は5億7百万円余（前期比0.9%増）、営業利益は3億円余（前期比0.7%減）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は323億1,200百万円余（前連結会計年度比1億3,900百万円余増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

負債合計は173億3,900百万円余（前連結会計年度比2億2,000百万円余増）となりました。主な要因は借入金残高の増加等によるものです。

純資産は149億7,300百万円余であり、株主資本については136億6,300百万円余（前連結会計年度比4億3,400百万円余増）、その他包括利益累計額は4億1,400百万円余（前連結会計年度比3億9,200百万円余減）です。主な要因は、その他有価証券評価差額金勘定等が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.63%から43.57%と若干悪化しましたが、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の1,919円46銭から1,922円25銭に増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4億3,600万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は50億9,200万円余となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17億5,800万円余であり、前連結会計年度に比べ9億4,500万円余増加しました。増加の主な要因は、売掛債権の増減額が前連結会計年度に比べ12億3,200万円余減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14億7,500万円余で、前連結会計年度に比べ11億7,400万円余減少しました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ15億7,500万円余減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億6,600万円余で、前連結会計年度に比べ5億1,700万円余減少しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

### (a)繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、見積り、判断における前提や将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (b)減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) \*6 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失(201百万円)を計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当該見積り及び当該仮定について、見積り、判断における前提や将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	30,219,925	18.3
合計	30,219,925	18.3

(注) 1 金額は、販売価格によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	39,946,779	12.5	5,152,008	3.5
合計	39,946,779	12.5	5,152,008	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	40,132,874	17.6
不動産賃貸	507,854	0.9
合計	40,640,728	17.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱タチエス	6,189,303	17.87	6,145,747	15.12

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性

があります。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は売上高406億4,000万円余（前連結会計年度比17.3%増）、販売費及び一般管理費は49億8,100万円余（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は7億9,700万円余（前連結会計年度比1.0%増）となりました。経常利益は、新設した工場への先行投資費用等により、9億9,300万円余（前連結会計年度比7.9%減）、また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として中国車両用品生産設備の減損損失2億1百万円余を計上したことにより、4億9,300万円余（前連結会計年度比39.8%減）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

当連結会計年度においては、前期に子会社化した2社の売上寄与や、介護用品や寝具・産業資材向けに引続き堅調な需要があったことから、売上高は401億32百万円余（前期比17.6%増）、営業利益は4億97百万円余（前期比2.0%増）となりました。

また当事業における設備投資額は約7億円であり、その主なものは、基幹システム更新、子会社の加工設備投資であります。その他は、生産能力の増強、合理化・省力化を目的として実施した様々な設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金で調達しております。

#### 不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は5億7百万円余（前期比0.9%増）、営業利益は3億円余（前期比0.7%減）となりました。

## 4 【経営上の重要な契約等】

2019年11月12日付で、株式会社コイワボンドマニファクチャリングと「合弁契約書」を締結し、東洋佳嘉（塩城）海綿制品有限公司（中国江蘇省塩城市）の100%出資会社である峰新投資有限公司（香港）において合弁事業（当社持分は66.67%）を開始しました。

また2019年11月13日付で、豊有限公司（香港）と「株式譲渡協議書」を締結、湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司（中国湖北省咸寧市）の100%出資会社である佳嘉誠豊集团有限公司（香港）の出資持分の一部20.58%を譲受し、当社持分を71.58%にしました。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

#### 基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

#### 画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

#### 環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で53名、総従業員数の約7%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は396,217千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

#### ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

##### (1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックキング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる製品開発を進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、なおかつ運転時にぐらつきにくい動的特性を持つ材料を開発し、量産化を進めております。

また車室内の低騒音化や車外騒音減少に寄与する材料開発にも注力しております。自動車事故の際に人体への衝撃を吸収する材料として、高次元の吸音性と高い衝撃吸収性を兼ね備えた素材を開発するなど、生産品種の拡大を行っております。

室内環境においては、低臭気化や人体に有害な揮発性有機物質（VOC）の低減ニーズが高まっており、それに対応する材料開発も進めております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

##### (2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めております。特にこの分野では発泡ゴムのニーズが増えており、お客様のご要望にお応えするべく発泡ゴムの性能アップに取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度な要求にお応えしております。マットレスや枕で広く使用されています低反発フォームにつきましては、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、清潔性などの改良により寝心地の進化に結びつく開発を継続しております。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は752,342千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額664,928千円の投資を実施しました。また、基幹システム更新に総額86,614千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2)不動産賃貸事業

当連結会計年度は、総額800千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	914,350	502,274	43,884 (112,611)	48,711	1,509,220	229 [ 30 ]
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	20,676	0	21,455 (11,899)	992	43,124	10
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	136,756		26,689 (904)	3,241	166,687	6 [ 1 ]
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			( )	0	0	2 [ 1 ]
その他 (岡山県総社市)	不動産賃貸	不動産賃貸	165,825	416,410	( )	13,337	595,573	
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	680,794		2,959 (22,944)		683,753	
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	240,839	14	28,085 (20,310)	0	268,939	
その他 (秋田県雄勝郡羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	20,546		26,118 (9,215)		46,664	

### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ キュー・ ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	5,549	12,350	( )	131	18,031	6 [ 2 ]
(株)ティ・ コーポ レーショ ン	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	651,034	230,506	213,086 (45,648)	22,066	1,116,693	68 [ 20 ]
(株)ティ・ ティー・ エム	みよし工 場 (愛知県 みよし 市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備			( )	6,810	6,810	88 [ 13 ]
(株)エフ・ シー・ シー	福島工場 (福島県 福島市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	222,579	113,839	103,300 (10,330)	4,105	443,824	54 [ ]

## (3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	181,171	140,170	( )	751	322,093	56 [ ]
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	45,118	400,650	( )	10,647	456,416	146 [ ]
浙江東洋 佳嘉海綿 製品有限 公司	浙江工場 (中国浙 江省慈溪 市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	1,153,036	858,407	( )		2,011,444	86 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品等で、建設仮勘定の金額を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

## (イ)川越工場

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 90,384千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円( 6,652 ㎡)

## (ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円( 11,899 ㎡)

建物 13,509千円

## (ハ)その他(岡山県)

(株)東洋グリーンライト

建物 165,825千円

## (ニ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円( 20,310 ㎡)

建物 240,839千円

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、310,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	2020年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	310,000	製造設備の省力化、合理化及び品質管理機器の更新等
不動産関連		
合計	310,000	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。  
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。  
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。  
 ポリウレタンフォーム関連は、省力及び合理化投資 291,000千円、品質管理機器の更新 19,000千円です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用していません。
計	7,514,456	7,514,456		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、  
他156社。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		74	1		228	317	
所有株式数(株)		1,797,862		4,053,903	40,000		1,622,691	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.0	0.5		21.6	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	215	2.87
計		3,092	41.15

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

## 【自己株式等】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月29日 定時株主総会決議	60,115	8

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

##### イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

##### ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

##### リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

##### 当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを行っております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	87,714千円
監査役に支払った報酬	19,140千円
計	106,854千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

#### 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

##### イ 取締役の員数

15名以内

##### ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

#### 定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

#### 社外取締役および社外監査役の実任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	丸 末 一 之	1954年5月20日	2005年9月 当社入社 2006年4月 執行役員就任 2007年6月 取締役就任(現) 2009年4月 常務執行役員就任 2011年4月 専務執行役員就任 2012年4月 社長執行役員就任 2020年4月 会長執行役員就任(現)	(注)3	20
代表取締役 社長	関 俊 明	1958年1月30日	1981年4月 当社入社 2007年4月 執行役員就任 2011年6月 取締役就任(現) 2014年4月 常務執行役員就任 2019年4月 専務執行役員就任 2020年4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 管理本部長兼購買部長	鷺 澤 高 志	1957年6月28日	2001年4月 当社入社 2012年4月 執行役員就任 2013年6月 取締役就任(現) 2019年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 製造本部長	出 井 正 男	1956年2月5日	1977年4月 当社入社 2009年4月 執行役員就任 2015年6月 取締役就任(現) 2020年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 営業本部長 兼車両事業部長	石 井 雄 一	1966年4月23日	1989年4月 当社入社 2013年4月 執行役員就任(現) 2017年6月 取締役就任(現)	(注)3	11
監査役 常 勤	谷 口 浩	1954年12月2日	1979年4月 当社入社 2004年6月 執行役員就任 2005年6月 取締役就任 2007年6月 常務執行役員就任 2015年6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役 非常勤	對 崎 俊 一	1947年3月13日	1970年10月 司法試験合格 1973年3月 司法修習終了 1973年4月 東京弁護士会に弁護士登録 1973年4月 増岡法律事務所入所 1995年6月 對崎俊一法律事務所(現) 2003年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役 非常勤	梅 澤 英 雄	1956年6月15日	1981年4月 埼玉銀行入行 2006年6月 埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 2014年4月 りそな保証㈱取締役副社長就任 2015年4月 りそな保証㈱代表取締役社長就任 2017年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計					91

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び梅澤英雄は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 会長執行役員 丸末一之  
社長執行役員 関 俊明  
常務執行役員 鎌中 環、鷺澤高志、出井正男  
執行役員 石井雄一、山下 広、大澤 章、菊池正高
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社は軟質ウレタン專業メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視並びに社外監査役2名を含む監査役会等により、当社事業の特性を踏まえた実効性のあるコーポレートガバナンス体制を確保しております。更なる体制充実に向け、相応しい社外取締役の選任に向けて鋭意取り組んできております。しかし現時点で、事業特性に関する知見を備え、同時に独立性を有した候補者の選任に至っておりません。今後とも、適任者の選任に向けて取り組みを進めて参りますが、このような現状において、敢えて社外取締役を参加させては、意思決定の迅速性、効率性が阻害されるとの観点から、社外取締役は採用しておりません。

なお社外監査役2名のうち1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、取締役や執行役員との職務執行、ならびに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況、内部監査及びコンプライアンスを中心とした活動状況等を監査しております。

当連結会計年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	区分	開催回数	出席回数
谷口 浩	常勤監査役	6回	6回
對崎 俊一	社外監査役	6回	6回
梅澤 英雄	社外監査役	6回	6回

当社における監査役監査は、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、当社については取締役会や執行役員会、各種主要会議への出席、国内グループ会社については各社取締役会への出席やヒアリング等の実施、また国外グループ会社については経営会議や董事会への出席等を通じて情報の収集、状況の把握を行いました。さらに社内各部署および国内グループ会社に対しては、実地監査を実施するとともに決裁書類の閲覧等を行いました。

監査役会としては、監査計画の審議や監査結果の報告、社内情報の共有等に努めている他、代表取締役との意見交換会を実施する等により、執行状況の監査や経営監視機能を果たしております。

社外監査役2名のうち1名は、弁護士としての長年の経験により会社法制に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また他の1名は、金融機関の要職を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。具体的には、各拠点においてヒアリング等を実施し、課題等が発見された場合には、あらためて改善状況に対する監査を実施しております。監査内容については、関係法令・社内規則の遵守等監査方針に則り実施している他、監査内容の強化も進めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

双研日栄監査法人

##### b. 継続監査期間

33年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 横見瀬 春 樹

指定社員 業務執行社員 國 井 隆

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査法人の独立性、経営者・監査役とのコミュニケーション、会計監査の方法・報告の相当性等を勘案して評価を行っております。

当監査法人は、当社の監査及び中間監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度や独立の立場を保持しており、当社の事業にも熟知しております。また、当社監査役会との円滑なコミュニケーションも図られ、相互の信頼関係が構築された中で、当社が作成した計算書類、連結計算書類、財務諸表及び連結財務諸表等について適正な監査を実施しております。

双研日栄監査法人は相当であると評価しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告と説明を求めています。また、監査役会と監査法人においては、相互の信頼関係が構築され、緊張感のある協力関係のもと、監査の有効性及び効率化が図られ、監査法人は相当であると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は合併により次のとおり異動しております。

第106期 日栄監査法人  
第107期 双研日栄監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等  
双研日栄監査法人

消滅する監査公認会計士等  
日栄監査法人

異動の年月日

2019年10月1日

消滅する監査公認会計士等の就任年月日

2019年6月27日

消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である日栄監査法人が、2019年10月1日付で、監査法人双研社と合併し、双研日栄監査法人となりました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、双研日栄監査法人となります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

上記の理由及び経緯に対する監査証明書等の記載事項に係る監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,600		11,000	
連結子会社				
計	10,600		11,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査執務時間に基づき算定され、監査を行うのに妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

各役員の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、取締役については取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役については監査役会の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、双研日栄監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている日栄監査法人は、2019年10月1日に監査法人双研社と合併し、双研日栄監査法人に名称を変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,918	5,266,780
受取手形及び売掛金	*3,*5 8,774,586	*3 8,477,393
電子記録債権	*5 946,390	1,450,813
たな卸資産	*4 2,414,243	*4 2,340,698
短期貸付金	244,379	123,763
その他	939,598	957,022
貸倒引当金	358,339	363,287
流動資産合計	17,729,777	18,253,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 10,742,026	*1 11,794,536
減価償却累計額	7,306,385	7,439,984
建物及び構築物(純額)	3,435,641	4,354,552
機械装置及び運搬具	7,137,020	7,462,495
減価償却累計額	4,877,651	4,865,684
機械装置及び運搬具(純額)	2,259,368	2,596,811
工具、器具及び備品	706,357	696,052
減価償却累計額	594,102	584,430
工具、器具及び備品(純額)	112,254	111,622
土地	*1 569,570	*1 569,570
建設仮勘定	2,174,882	205,778
有形固定資産合計	8,551,718	7,838,335
無形固定資産		
ソフトウェア	31,935	82,742
工業所有権	5,419	1,677
電話加入権	3,314	3,314
水道施設利用権	1,359	1,211
借地権	548,633	506,078
無形固定資産合計	590,661	595,023
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 4,193,501	*1,*2 4,439,152
長期貸付金	856,873	886,850
繰延税金資産	89,122	182,764
その他	195,582	158,287
貸倒引当金	34,023	41,072
投資その他の資産合計	5,301,056	5,625,982
固定資産合計	14,443,437	14,059,341
資産合計	32,173,214	32,312,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	*5 4,452,918	3,866,458
電子記録債務	*5 2,362,639	2,764,090
短期借入金	*1 4,610,818	*1 4,821,874
未払金	401,334	472,703
未払法人税等	267,178	236,769
賞与引当金	242,177	261,052
修繕引当金	12,000	23,500
その他	*5 672,912	823,372
<b>流動負債合計</b>	<b>13,021,979</b>	<b>13,269,822</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*1 2,416,106	*1 2,390,909
長期預り保証金	286,806	288,694
繰延税金負債	216,786	195,855
資産除去債務	650,628	654,076
役員退職慰労引当金	64,312	47,975
退職給付に係る負債	414,603	456,223
環境対策引当金	47,956	35,664
<b>固定負債合計</b>	<b>4,097,200</b>	<b>4,069,398</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,119,179</b>	<b>17,339,220</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	60,700	62,528
利益剰余金	12,415,956	12,846,353
自己株式	47,125	44,958
<b>株主資本合計</b>	<b>13,229,531</b>	<b>13,663,923</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	468,761	231,616
為替換算調整勘定	338,397	182,694
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>807,159</b>	<b>414,310</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,017,343</b>	<b>895,072</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,054,035</b>	<b>14,973,305</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,173,214</b>	<b>32,312,526</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	34,641,398	40,640,728
売上原価	*5 29,734,686	*5 34,861,405
売上総利益	4,906,712	5,779,323
販売費及び一般管理費		
販売費	2,700,238	3,288,099
一般管理費	*5 1,416,432	*5 1,693,234
販売費及び一般管理費合計	*1 4,116,671	*1 4,981,333
営業利益	790,040	797,990
営業外収益		
受取利息	42,017	26,505
受取配当金	83,243	74,577
補助金収入		58,495
持分法による投資利益	86,269	63,145
受取ロイヤリティー	50,945	36,045
その他	83,971	112,012
営業外収益合計	346,448	370,782
営業外費用		
支払利息	47,967	141,249
為替差損		19,789
その他	9,900	14,612
営業外費用合計	57,868	175,650
経常利益	1,078,620	993,121
特別利益		
固定資産売却益	*2 9,304	*2 70
投資有価証券売却益		9
修繕引当金戻入額	266,318	
負ののれん発生益	16,177	
その他	20,123	
特別利益合計	311,923	80
特別損失		
固定資産売却損	*3 5,285	
固定資産除却損	*4 4,675	*4 19,480
投資有価証券評価損	103	58,424
減損損失		*6 201,543
特別損失合計	10,064	279,447
税金等調整前当期純利益	1,380,479	713,753
法人税、住民税及び事業税	353,058	316,075
法人税等調整額	222,039	10,752
法人税等合計	575,097	305,323
当期純利益	805,382	408,430
非支配株主に帰属する当期純損失( )	14,676	85,012
親会社株主に帰属する当期純利益	820,058	493,443

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	805,382	408,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,054	237,144
為替換算調整勘定	341,774	132,228
持分法適用会社に対する持分相当額	118,620	49,399
その他の包括利益合計	*1 631,449	*1 418,772
包括利益	173,932	10,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,187	100,594
非支配株主に係る包括利益	86,254	110,936

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,215		3,215
親会社株主に帰属する当期純利益			820,058		820,058
自己株式の処分		1,202		1,711	2,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,202	756,727	1,711	759,641
当期末残高	800,000	60,700	12,415,956	47,125	13,229,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,215
親会社株主に帰属する当期純利益					820,058
自己株式の処分					2,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,054	388,817	559,871	45,064	604,936
当期変動額合計	171,054	388,817	559,871	45,064	154,704
当期末残高	468,761	338,397	807,159	1,017,343	15,054,035

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	60,700	12,415,956	47,125	13,229,531
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			2,931		2,931
親会社株主に帰属する当期純利益			493,443		493,443
自己株式の処分		1,828		2,166	3,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,828	430,396	2,166	434,391
当期末残高	800,000	62,528	12,846,353	44,958	13,663,923

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,761	338,397	807,159	1,017,343	15,054,035
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					2,931
親会社株主に帰属する当期純利益					493,443
自己株式の処分					3,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,144	155,703	392,848	122,271	515,120
当期変動額合計	237,144	155,703	392,848	122,271	80,729
当期末残高	231,616	182,694	414,310	895,072	14,973,305

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,380,479	713,753
減価償却費	777,845	1,143,081
減損損失	-	201,543
負ののれん発生益	16,177	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,903	12,039
賞与引当金の増減額(は減少)	50,661	18,874
修繕引当金の増減額(は減少)	237,244	11,500
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,850	16,337
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,504	41,619
受取利息及び受取配当金	125,261	101,083
支払利息	50,828	144,697
為替差損益(は益)	9,956	509
持分法による投資損益(は益)	86,269	63,145
有形固定資産売却損益(は益)	4,018	70
有形固定資産除却損	4,675	19,480
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	103	58,424
売上債権の増減額(は増加)	1,488,889	256,661
たな卸資産の増減額(は増加)	582,370	47,779
その他の資産の増減額(は増加)	284,511	2,356
仕入債務の増減額(は減少)	1,665,533	143,949
未払債務の増減額(は減少)	133,116	82,282
未払消費税等の増減額(は減少)	36,799	186,623
その他の負債の増減額(は減少)	79,198	39,179
小計	978,161	2,129,187
利息及び配当金の受取額	131,127	112,011
利息の支払額	47,511	142,200
法人税等の支払額	248,034	340,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,743	1,758,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	501	61,651
子会社株式の取得による支出	*2 154,170	-
投資有価証券の取得による支出	12,917	494,807
有形固定資産の取得による支出	2,351,393	776,001
有形固定資産の売却による収入	22,630	2,251
無形固定資産の取得による支出	17,058	74,217
長期貸付金の回収による収入	84,604	243,009
長期貸付けによる支出	221,100	300,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	235	14,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,650,141	1,475,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,750,000	2,808,350
短期借入金の返済による支出	2,722,150	2,815,650
長期借入れによる収入	1,653,996	1,150,000
長期借入金の返済による支出	893,750	907,191
配当金の支払額	59,447	59,454
非支配株主への配当金の支払額	44,849	11,335
その他の収入	172	1,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>683,971</b>	<b>166,606</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,803	13,584
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,247,229</b>	<b>436,211</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,903,828	4,656,598
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,656,598	*1 5,092,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック(株)

日高集団有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

従来、連結子会社であった(株)ティ・アイ・コーポレーションは連結子会社である(株)ティ・ティ・コーポレーションに吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 17社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉誠豊集団有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

なお、東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司は2019年6月12日付で設立したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの決算日は連結決算日と一致しております。

また、東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司及び(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第29号 2020年3月31日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用しております。

この結果、当連結会計年度への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」8,119千円、「その他」75,851千円は、「その他」83,971千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

\* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	20,496千円	13,886千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,505,167 "	1,437,290 "
計	1,566,950千円	1,492,463千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	1,091,996千円	1,073,386千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,613,500 "	1,655,500 "
計	2,705,496千円	2,728,886千円

\* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,988,252千円	3,622,107千円

\* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	5,000千円	10,000千円

\* 4 たな卸資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製品	1,732,427千円	1,646,487千円
仕掛品	48,256 "	48,044 "
原材料及び貯蔵品	633,559 "	646,166 "
計	2,414,243千円	2,340,698千円

\* 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	156,599千円	千円
支払手形	174,884 "	"
その他(設備関係支払手形)	21,111 "	"
電子記録債権	28,353 "	"
電子記録債務	159,741 "	"

## 6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	305,222千円	244,867千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	101,965 "	54,364 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公 司	152,605 "	"
計	559,793千円	299,231千円

(連結損益計算書関係)

\* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃包装費	1,867,875千円	2,307,614千円
従業員給料手当	766,898 "	905,156 "
賞与引当金繰入額	128,526 "	182,211 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,850 "	10,712 "
退職給付費用	40,364 "	29,667 "
減価償却費	102,499 "	85,576 "
貸倒引当金繰入額	55,783 "	12,830 "

\* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	907千円	70千円
土地	8,396 "	"
計	9,304千円	70千円

\* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	5,285千円	千円
計	5,285千円	千円

\* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1千円	15,222千円
機械装置及び運搬具	3,589 "	3,669 "
工具、器具及び備品	1,084 "	492 "
工業所有権	"	95 "
計	4,675千円	19,480千円

\* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	354,120千円	396,217千円

\* 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
中国	生産設備	建物及び構築物	109,621千円
		機械装置及び運搬具	91,921 "

(減損損失に至った経緯)

車両用品製造においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

\* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	245,956千円	340,965千円
税効果調整前	245,956千円	340,965千円
税効果額	74,902 "	103,820 "
その他有価証券評価差額金	171,054千円	237,144千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	341,774千円	132,228千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	118,620千円	49,399千円
その他の包括利益合計	631,449千円	418,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,335		8,688	201,647

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少8,688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,647		10,998	190,649

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少10,998株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	4,768,918千円 112,320千円	5,266,780千円 173,971千円
現金及び現金同等物	4,656,598千円	5,092,809千円

\* 2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式取得により新たに株式会社ティ・ティ・エム、株式会社エフ・シー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ティ・ティ・エム株式、株式会社エフ・シー・シー株式の取得価額と株式会社ティ・ティ・エム、株式会社エフ・シー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	661,388 千円
固定資産	553,418 "
流動負債	358,537 "
固定負債	339,447 "
非支配株主持分	86,039 "
株式の取得金額	430,783 千円
現金及び現金同等物	276,612 "
差引：取得のための支出	154,170 千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当該事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	647,767千円	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、主は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,768,918	4,768,918	
(2) 受取手形及び売掛金	8,774,586	8,774,586	
(3) 電子記録債権	946,390	946,390	
(4) 短期貸付金	244,379	244,379	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,167,689	1,167,689	
(6) 長期貸付金	856,873	856,873	
資産計	16,758,838	16,758,838	
(1) 支払手形及び買掛金	4,452,918	4,452,918	
(2) 電子記録債務	2,362,639	2,362,639	
(3) 短期借入金	4,610,818	4,610,818	
(4) 長期借入金	2,416,106	2,416,106	
負債計	13,842,482	13,842,482	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,266,780	5,266,780	
(2) 受取手形及び売掛金	8,477,393	8,477,393	
(3) 電子記録債権	1,450,813	1,450,813	
(4) 短期貸付金	123,763	123,763	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	782,278	782,278	
(6) 長期貸付金	886,850	886,850	
資産計	16,987,880	16,987,880	
(1) 支払手形及び買掛金	3,866,458	3,866,458	
(2) 電子記録債務	2,764,090	2,764,090	
(3) 短期借入金	4,821,874	4,821,874	
(4) 長期借入金	2,390,909	2,390,909	
負債計	13,843,333	13,843,333	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	3,025,811	3,656,873

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,768,918			
受取手形及び売掛金	8,774,586			
電子記録債権	946,390			
短期貸付金	159,030			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	85,349	441,275	415,598	
合計	14,734,275	441,275	415,598	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,266,780			
受取手形及び売掛金	8,477,393			
電子記録債権	1,450,813			
短期貸付金				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	123,763	682,032	204,818	
合計	15,318,751	682,032	204,818	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,558,378					
長期借入金	1,052,440	1,039,788	607,288	287,788	262,788	218,450
合計	4,610,818	1,039,788	607,288	287,788	262,788	218,450

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,542,469					
長期借入金	1,279,405	846,905	527,405	502,405	427,405	86,789
合計	4,821,874	846,905	527,405	502,405	427,405	86,789

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,082,461	385,883	696,578
小計	1,082,461	385,883	696,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	85,227	114,508	29,280
小計	85,227	114,508	29,280
合計	1,167,689	500,391	667,297

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	622,093	271,080	351,013
小計	622,093	271,080	351,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	160,184	242,729	82,544
小計	160,184	242,729	82,544
合計	782,278	513,809	268,469

(注) 当連結会計年度において、株式について58,424千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,660	千円
新規連結に伴う移管金額	246,061	"
退職給付費用	31,299	"
退職給付の支払額	11,977	"
簡便法への振替	20,123	"
制度への拠出額	17,317	"
退職給付に係る負債の期末残高	414,603	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	414,603	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,603	"
退職給付に係る負債	414,603	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,603	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,299	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	414,603	千円
退職給付費用	90,675	"
退職給付の支払額	29,331	"
制度への拠出額	19,724	"
退職給付に係る負債の期末残高	456,223	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	456,223	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,223	"
退職給付に係る負債	456,223	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,223	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	90,675	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	121,530 千円	175,197 千円
貸倒引当金	119,873 "	123,632 "
賞与引当金	74,755 "	80,668 "
退職給付に係る負債	112,678 "	140,711 "
役員退職慰労引当金	19,583 "	14,608 "
資産除去債務	213,795 "	202,640 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	80,603 "	90,728 "
繰延税金資産小計	758,393 "	843,763 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	94,198 "	168,677 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	334,648 "	334,263 "
評価性引当額(注)1	428,846 "	502,941 "
繰延税金資産合計	329,547 "	340,822 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	205,226 "	101,405 "
資産除去費用	224,076 "	225,263 "
在外子会社留保利益	12,775 "	12,388 "
固定資産圧縮積立金	8,147 "	7,869 "
その他	6,986 "	6,986 "
繰延税金負債合計	457,211 "	353,913 "
繰延税金資産の純額	127,664 "	13,090 "

(注) 1. 評価性引当額が74,094千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司において、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額を67,391千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				44,305	45,625	31,599	121,530千円
評価性引当額				44,305	45,625	4,267	94,198 "
繰延税金資産						27,332	(b)27,332 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金121,530千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産27,332千円を計上しております。当該繰延税金資産27,332千円は、連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションにおける税務上の繰越欠損金の残高27,332千円(法定実効税率を乗じた額)の全額を認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2017年3月期に税引前当期純損失を141,239千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	6,520	2,403	44,305	41,965	67,391	12,611	175,197千円
評価性引当額		2,403	44,305	41,965	67,391	12,611	168,677 "
繰延税金資産	6,520						(b) 6,520 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金175,197千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,520千円を計上しております。当該繰延税金資産6,520千円は、連結子会社(株)ティ・ティ・コーポレーションが連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションと合併したことにより引き継いだ税務上の繰越欠損金の残高6,520千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5 %	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	1.2 "
関連会社持分法投資損益	1.9 "	2.7 "
負ののれん発生益	0.4 "	"
住民税均等割額	0.1 "	0.3 "
研究開発減税による税額控除	2.3 "	6.3 "
国内子会社等の税率差異	1.2 "	1.7 "
海外子会社等の税率差異	0.4 "	0.1 "
評価性引当額の増減	15.3 "	17.8 "
その他	0.1 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7 "	42.8 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び事業の内容：ポリウレタンフォーム製品製造

企業結合日

2019年9月1日

企業結合の法的形式

(株)ティ・ティ・コーポレーションを吸収合併存続会社、(株)ティ・アイ・コーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

その他取引の概要に関する事項

国内生産拠点の効率化を図るためのグループ内の組織再編によるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	千円	650,628 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	647,767 "	"
時の経過による調整額	2,860 "	3,448 "
期末残高	650,628千円	654,076千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入503,123千円、賃貸費用200,333千円であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入507,854千円、賃貸費用207,034千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,192,794	1,295,770
	期中増減額	102,975	68,929
	期末残高	1,295,770	1,226,840

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。  
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
3. 期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,138,275	503,123	34,641,398		34,641,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高		100,044	100,044	100,044	
計	34,138,275	603,167	34,741,442	100,044	34,641,398
セグメント利益	487,250	302,790	790,040		790,040
セグメント資産	30,607,824	1,565,389	32,173,214		32,173,214
セグメント負債	16,835,489	283,689	17,119,179		17,119,179
その他の項目					
減価償却費	701,792	76,053	777,845		777,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,362,573	799,366	3,161,939		3,161,939

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,132,874	507,854	40,640,728		40,640,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高		29,424	29,424	29,424	
計	40,132,874	537,278	40,670,152	29,424	40,640,728
セグメント利益	497,170	300,819	797,990		797,990
セグメント資産	31,020,298	1,292,227	32,312,526		32,312,526
セグメント負債	17,044,030	295,189	17,339,220		17,339,220
その他の項目					
減価償却費	1,073,229	69,851	1,143,081		1,143,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751,542	800	752,342		752,342

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	20,539,494	13,598,781	503,123	34,641,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
28,340,448	6,300,950	34,641,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,509,791	3,041,927	8,551,718

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	6,189,303	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	24,591,938	15,540,935	507,854	40,640,728

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
34,008,312	6,632,415	40,640,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,118,096	2,720,238	7,838,335

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	6,145,747	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ポリウレタンフォーム 関連事業	不動産賃貸事業	
減損損失	201,543		201,543

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ポリウレタン関連事業において2018年12月27日を効力発生日として(株)エフ・シー・シーの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、16,177千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	546,228 219,443 792,904 200,000	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	89,997 7,888 4,800 285,200
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	657,872 595,302 1,903,145	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	201,122 37,766 75,449 358,962
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の 販売、製品 の仕入  資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入  資金の貸付	1,024,070 158,044 1,335,802 20,000	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	375,620 766 7,905 7,092 5,100 206,414
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 債務保証 資金援助  役員の兼任	製品の販売  債務保証	75,638 305,222	売掛金 未収金 短期貸付金	6,837 40,707 94,341

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。  
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。  
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当ありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	5,863,253	（千円）
固定資産合計	2,578,455	
流動負債合計	3,258,089	
固定負債合計	867,201	
純資産合計	4,316,417	
売上高	13,563,591	
税引前当期純利益	241,106	
当期純利益	148,429	

（注）(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の販売、製品の仕入 資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	727,501 269,257 1,271,789 100,000	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	53,887 5,451 24,640 360,560
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の販売、製品の仕入 資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	849,126 870,216 2,571,001 200,000	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	36,787 25,247 94,023 464,939
関連会社 (注4)	(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の販売、製品の仕入 資金援助  役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	940,480 133,205 1,281,043	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	248,337 599 674 7,952 5,100 201,314
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の販売 債務保証  役員の兼任	製品の販売 債務保証	69,787 244,867	売掛金 未収金	7,641 40,041

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。  
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。  
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当ありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	5,560,445	（千円）
固定資産合計	2,719,641	
流動負債合計	3,189,432	
固定負債合計	741,232	
純資産合計	4,349,422	
売上高	13,598,253	
税引前当期純利益	305,411	
当期純利益	201,948	

（注）(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,919円46銭	1,922円25銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,054,035	14,973,305
普通株式に係る純資産額(千円)	14,036,691	14,078,233
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,017,343	895,072
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	201	190
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,312	7,323

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	112円20銭	67円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,058	493,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	820,058	493,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,308	7,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,558,378	3,542,469	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,052,440	1,279,405	2.23	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,416,106	2,390,909	2.68	2021年4月1日～ 2025年10月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く) 1年以内返済予定の長期預り金				
合計	7,026,924	7,212,783		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	846,905	527,405	502,405	427,405

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,218,162	2,672,531
受取手形	*1,*4 895,452	*1 656,182
電子記録債権	*4 722,257	1,156,419
売掛金	*3 6,313,591	*3 6,274,359
製品	579,500	588,850
仕掛品	28,168	32,788
原材料及び貯蔵品	383,725	385,676
短期貸付金	249,698	123,763
未収入金	351,549	430,296
その他	22,998	25,010
貸倒引当金	398,714	396,539
流動資産合計	11,366,391	11,949,338
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	*2 8,455,512	*2 8,486,105
減価償却累計額	6,381,571	6,508,788
建物(純額)	2,073,941	1,977,316
構築物	500,986	523,096
減価償却累計額	279,145	299,874
構築物(純額)	221,841	223,222
機械及び装置	3,454,344	3,490,038
減価償却累計額	2,226,125	2,573,949
機械及び装置(純額)	1,228,218	916,088
車両運搬具	32,764	33,175
減価償却累計額	27,827	30,565
車両運搬具(純額)	4,936	2,609
工具、器具及び備品	497,050	470,612
減価償却累計額	436,474	404,329
工具、器具及び備品(純額)	60,576	66,282
土地	*2 230,020	*2 230,020
建設仮勘定	40,166	69,208
有形固定資産合計	3,859,700	3,484,749
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,203	79,338
工業所有権	5,419	1,677
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,359	1,211
借地権		3,750
無形固定資産合計	40,588	88,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*2 1,184,666	*2 798,175
関係会社株式	4,169,962	4,659,179
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	565,564	214,340
関係会社長期貸付金	850,576	1,026,813
繰延税金資産	75,471	191,008
敷金	27,016	27,486
その他	120,029	106,584
貸倒引当金	56,645	49,646
投資その他の資産合計	6,940,641	6,977,942
固定資産合計	10,840,930	10,551,276
資産合計	22,207,321	22,500,614
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	*3,*4 890,082	*3 523,791
電子記録債務	*4 2,362,639	2,764,090
買掛金	*3 2,526,577	*3 2,093,917
短期借入金	*2 3,502,000	*2 3,672,000
未払金	214,419	115,475
未払費用	141,685	163,097
未払法人税等	115,418	138,436
預り金	33,017	32,662
賞与引当金	138,000	168,000
修繕引当金	12,000	23,500
その他	*4 230,706	322,988
流動負債合計	10,166,547	10,017,959
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*2 1,341,500	*2 1,469,500
長期預り保証金	271,689	271,689
退職給付引当金	173,867	185,877
役員退職慰労引当金	64,312	47,975
環境対策引当金	47,956	35,664
固定負債合計	1,899,325	2,010,705
負債合計	12,065,872	12,028,664

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	18,609	17,974
別途積立金	3,460,000	3,510,000
繰越利益剰余金	5,066,884	5,585,238
利益剰余金合計	8,818,102	9,385,820
株主資本合計	9,672,616	10,240,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,833	231,615
評価・換算差額等合計	468,833	231,615
純資産合計	10,141,449	10,471,949
負債純資産合計	22,207,321	22,500,614

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	*1 27,170,598	*1 33,061,453
売上原価		
製品期首たな卸高	316,964	579,500
当期製品製造原価	7,124,652	10,344,350
当期製品仕入高	*1 17,133,320	*1 18,348,861
不動産賃貸費用	291,431	369,089
合計	24,866,368	29,641,801
他勘定振替高	*2 3,989	*2 3,703
製品期末たな卸高	579,500	588,850
売上原価合計	24,282,878	29,049,247
売上総利益	2,887,719	4,012,205
販売費及び一般管理費	*3 2,620,599	*3 3,333,167
営業利益	267,120	679,038
営業外収益		
受取利息	43,454	34,622
受取配当金	251,876	130,084
受取ロイヤリティ	53,476	38,843
その他	54,693	47,652
営業外収益合計	403,501	251,202
営業外費用		
支払利息	25,622	26,851
手形売却損	82	113
為替差損		20,047
その他	4,685	5,181
営業外費用合計	30,389	52,195
経常利益	640,231	878,045
特別利益		
固定資産売却益	*4 9,304	
投資有価証券売却益		9
修繕引当金戻入額	266,318	
特別利益合計	275,622	9
特別損失		
固定資産除却損	*6 1,427	*6 1,552
固定資産売却損	*5 5,285	
関係会社株式評価損	103	
投資有価証券評価損		58,424
特別損失合計	6,816	59,977
税引前当期純利益	909,037	818,077
法人税、住民税及び事業税	156,844	201,923
法人税等調整額	44,118	11,679
法人税等合計	200,963	190,243
当期純利益	708,073	627,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				668		668
剰余金の配当						60,115
当期純利益						708,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				668	50,000	598,626
当期末残高	7,100	35,000	33,000	18,609	3,460,000	5,066,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	708,073	708,073			708,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170,889	170,889	170,889
当期変動額合計	647,957	647,957	170,889	170,889	477,067
当期末残高	8,818,102	9,672,616	468,833	468,833	10,141,449

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,609	3,460,000	5,066,884
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				634		634
剰余金の配当						60,115
当期純利益						627,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				634	50,000	518,353
当期末残高	7,100	35,000	33,000	17,974	3,510,000	5,585,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,818,102	9,672,616	468,833	468,833	10,141,449
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	627,834	627,834			627,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			237,217	237,217	237,217
当期変動額合計	567,718	567,718	237,217	237,217	330,500
当期末残高	9,385,820	10,240,334	231,615	231,615	10,471,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
製品・仕掛品・原材料  
主として移動平均法を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 修繕引当金  
賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
  - (6) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (貸借対照表関係)

\* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	5,000千円	10,000千円

\* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

## 担保物件

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	20,496千円	13,886千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,505,167 "	1,437,290 "
計	1,566,950千円	1,492,463千円

## 上記物件に対する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	1,091,996千円	1,073,386千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,613,500 "	1,655,500 "
計	2,705,496千円	2,728,886千円

\* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	1,775,245千円	1,350,502千円
支払手形及び買掛金	857,347千円	393,601千円

\* 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	156,599千円	千円
支払手形	174,884 "	"
その他(設備関係支払手形)	21,111 "	"
電子記録債権	28,353 "	"
電子記録債務	159,741 "	"

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	305,222千円	244,867千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	98,820 "	91,860 "
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	101,965 "	54,364 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	152,605 "	"
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	1,263,586 "	1,161,682 "
計	1,922,200千円	1,552,773千円

## (損益計算書関係)

\* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売上高	6,919,447千円	7,831,180千円
当期製品仕入高	7,581,320 "	10,464,555 "

\* 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費等振替高	3,989千円	3,703千円

\* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃梱包費	1,219,835千円	1,631,033千円
貸倒引当金繰入額	49,685 "	9,174 "
役員報酬	123,475 "	106,854 "
従業員給料手当	373,930 "	449,999 "
賞与引当金繰入額	98,496 "	135,600 "
退職給付費用	9,676 "	4,362 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,850 "	10,712 "
減価償却費	93,245 "	66,042 "

## おおよその割合

販売費	66%	69%
一般管理費	34%	31%

\* 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	907千円	千円
土地	8,396 "	"
計	9,304千円	千円

\* 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	5,285千円	千円

\* 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0千円	942千円
構築物	1 "	"
機械及び装置	491 "	514 "
工具、器具及び備品	934 "	0 "
車両運搬具	0 "	"
工業所有権	"	95 "
計	1,427千円	1,552千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 4,173,962千円

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 4,663,179千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	138,657 千円	135,863 千円
賞与引当金	42,021 "	51,156 "
退職給付引当金	52,942 "	56,599 "
役員退職慰労引当金	19,583 "	14,608 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	50,854 "	58,834 "
繰延税金資産小計	319,633 "	332,636 "
評価性引当金	30,751 "	32,353 "
繰延税金資産合計	288,881 "	300,283 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	205,261 "	101,404 "
固定資産圧縮積立額	8,147 "	7,869 "
繰延税金負債合計	213,409 "	109,274 "
繰延税金資産の純額	75,471 "	191,008 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 "	3.1 "
住民税均等割額	0.2 "	0.3 "
研究開発減税による税額控除	3.5 "	5.5 "
外国税額控除	0.5 "	0.5 "
その他	1.8 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 "	23.3 "

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	362,583	355,331
		(株)りそなホールディングス	202,800	65,910
		(株)SUBARU	25,000	51,850
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	40,656
		三井化学(株)	16,188	33,202
		J S R(株)	16,550	32,984
		三井不動産(株)	17,000	31,807
		大建工業(株)	17,903	30,363
		スズキ(株)	10,000	25,850
		三菱自動車(株)	74,743	22,871
		(株)武蔵野銀行	15,837	21,791
		D I C(株)	5,567	13,321
		日産自動車(株)	35,700	12,744
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	12,525
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	11,631
		トヨタ自動車(株)	1,443	9,380
		フランスベッドホールディングス(株)	7,900	7,212
		(株)東和銀行	10,329	6,496
		その他(9銘柄)	22,961	12,244
			小計	952,304
	計	952,304	798,175	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,073,941	38,671	942	134,352	1,977,316	6,508,788
	構築物	221,841	22,110		20,729	223,222	299,874
	機械及び装置	1,228,218	47,022	514	358,637	916,088	2,573,949
	車両運搬具	4,936	3,260	1,974	3,613	2,609	30,565
	工具、器具及び 備品	60,576	44,208	0	38,502	66,282	404,329
	土地	230,020				230,020	
	建設仮勘定	40,166	69,208	40,166		69,208	
	計	3,859,700	224,481	43,597	555,835	3,484,749	9,817,507
無形固定資産	ソフトウェア	31,203	67,369		19,234	79,338	333,751
	工業所有権	5,419		95	3,646	1,677	35,822
	電話加入権	2,605				2,605	
	水道施設利用権	1,359			147	1,211	5,094
	借地権		3,750			3,750	
	計	40,588	71,119	95	23,028	88,583	374,669

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物、構築物	川越工場	福利厚生施設	35,460千円
機械及び装置	川越工場	ハイシール製造設備更新	14,941千円
	川越工場	ラミネート製造設備更新	12,906千円
工具、器具及び備品	川越工場	基幹システムサーバー	26,948千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品	川越工場	基幹システムサーバー	22,196千円
	川越工場	検査機器	12,300千円

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	455,360	446,185		455,360	446,185
賞与引当金	138,000	168,000	138,000		168,000
修繕引当金	12,000	12,000	500		23,500
役員退職慰労引当金	64,312	10,712	27,050		47,975
環境対策引当金	47,956		12,292		35,664

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日刊工業新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年10月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

株式会社東洋クオリティワン  
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。